

部方針書
(令和5年度)

シート1(市長公室)

部名	市長公室	部長名	早川 正美
■部の構成			
市長公室	38人		
市長公室長	1人		
参事	1人(愛知県からの派遣)		
企画政策課	7人(うち会計年度任用職員1人)		
人事秘書課	10人(うち会計年度任用職員1人)		
危機管理課	6人		
シティプロモーション課	9人(うち会計年度任用職員2人)		
市長公室付派遣職員	4人(愛知県3人、後期高齢者医療広域連合派遣1人)		
■あるべき姿と方策			
【部のビジョン】		【部の使命】	
<p>○第5次津島市総合計画の将来都市像「住んでみたい 住んでよかったまち津島」が市民に定着し、戦略的なまちづくり運営に市民が誇りを持っている。</p> <p>○法改正等による制度設計や職員の意識改革、人材育成により、活気あふれる職場となっている。</p> <p>○災害に備えた市民意識の向上や地域の助け合い、公助により、安心した生活が送れている。</p> <p>○本市固有の歴史文化遺産や新たなまちの魅力を再発見、積極的な情報発信により、まちのブランド力が向上している。</p>		<p>○総合計画に掲載された事業はもとより、新規施策についても戦略的に分析した上で、積極的に提案していく。</p> <p>○関係例規等の整備や、研修や学び直し等を通じて、組織力の向上を図る。</p> <p>○職員の危機管理体制の充実や自主防災組織の活動を支援し、地域防災力の向上を図る。</p> <p>○SNSなどの充実により、タイムリーかつ魅力的な情報発信に努める。</p>	
■課題の認識			
【解決すべき課題】		【課題解決のための対応方針】	
1 第5次津島市総合計画及び地方版総合戦略(まち・ひと・しごと創生総合戦略)の推進		総合計画や総合戦略に位置づけた施策について、関係部署と横断的に協議し、機を逃すことなく戦略的に推進していく。	
2 企業版ふるさと納税を活用した総合戦略の推進		官民連携により企業との新たなパートナーシップを構築し、総合戦略を推進していく。	
3 適切な人事行政の遂行		関係法令の改正に伴う人事制度設計や条例改正に遅滞なく取り組み、適切な人事行政の遂行に努める。	
4 組織力の強化		積極的な研修機会の確保やリスクリングによる人材育成など、職員の能力、意欲を引き出し、組織力強化に繋げる。	
5 防災対策の充実		災害時における初動の体制整備と、DX技術等を活用した災害情報の収集や伝達手段の充実に取り組む。	
6 地域防災力の向上		自主防災組織等との連携を図り、避難行動要支援者にも配慮した、より実践的な支援体制を構築するとともに、地区防災計画の作成を推進する。	
7 市情報の発信体制の強化について		広報紙、ホームページ、SNS、タウンミーティングなどを通じて、広く津島市の魅力や施策を発信する。	
8 インナープロモーションの推進		副業人材の活用や研修により、積極的な魅力発信が出来る職員を育成する。	
9			
10			

■方向性の設定

【重点方針】

○第5次津島市総合計画(総合戦略)の進行管理、官民連携による新たな資金の確保(企業版ふるさと納税制度)、デジタル田園都市国家構想交付金の活用により、地方創生プロジェクトを推進する。
 ○法改正等に伴う適宜・適切な関係例規等の整備、職員の能力開発・人材育成、時間外勤務の削減や適正な定員管理により、組織力の向上を図る。
 ○危機管理体制の充実や防災支援システム等の有効活用、避難行動要支援者に対する個別避難計画の作成や防災訓練の実施等により、地域防災力の向上を図る。
 ○副業人材の活用やLINEなどによるSNSの充実、魅力マシマシ津島市大作戦や分かりやすく親しみのある広報・広聴活動などにより、市内外へのプロモーションを積極的に推進する。

【施策の方針一覧】

優先順位	施策の方針	課名	施策のめざす姿	施策コード	SDGs目標
1	効果的・効率的な行政経営	企画政策課	高度化・多様化する行政需要に対応した効果的・効率的な行政経営により、厳しい財政状況であっても質の高い行政サービスが提供され、社会経済の変化に柔軟に対応した市政運営が行われています。	531	16 平和と公正をすべての人に
2	適切な人事管理と職員の能力向上	人事秘書課	高度化・多様化する行政需要に対応した効果的・効率的な行政経営により、厳しい財政状況であっても質の高い行政サービスが提供され、社会経済の変化に柔軟に対応した市政運営が行われています。	533	8 働きがいも経済成長も
3	防災対策の充実	危機管理課	災害に備え、家族を含め自分自身の身の安全を守る意識が高まり、地域の人々等が協力して助けあう体制や公的機関による救助・援助体制が充実し、市民は安心して生活しています。	364	11 住み続けられるまちづくりを
4	行政からの情報発信	シティプロモーション課	市民の生活に関わる情報や本市のイメージ向上につながる情報が、各種情報媒体を通じ効果的に発信されています。	551	17 パートナーシップで目標を達成しよう
5	地域防災力の向上	危機管理課	災害に備え、家族を含め自分自身の身の安全を守る意識が高まり、地域の人々等が協力して助けあう体制や公的機関による救助・援助体制が充実し、市民は安心して生活しています。	362	11 住み続けられるまちづくりを
6	関係・交流人口の創出	シティプロモーション課	津島駅から津島神社まで、市民のおもてなしや広域連携、新たなイベント、観光資源のネットワーク化などにより集客力が強化され、まちなかが周遊、散策する人でにぎわっています。	331	17 パートナーシップで目標を達成しよう
7					
8					
9					
10					

課方針書
(令和5年度)

シート1(企画政策課)

課名	企画政策課	課長名	横井 裕二
■課の構成			
企画政策課	7人		
課長	1人		
まちづくり戦略G	6人(うち会計年度任用職員1人)		
■あるべき姿と方策			
【課のビジョン】		【課の使命】	
<p>○第5次津島市総合計画に掲げた施策を進めることにより、将来都市像「住んでみたい 住んでよかったまち津島」が市民に定着している。</p> <p>○地方版総合戦略に掲げた3つの戦略(①子どもを産み育てやすい環境をつくる。②まちの活力を高め、人の流れをつくる。③支えあい、安心して暮らせる地域をつくる。)を進めることにより、暮らしやすいまちとして、市民の認知度が高まっている。</p>		<p>○第5次津島市総合計画や、地方版総合戦略(まち・ひと・しごと創生総合戦略)をはじめとした市主要施策の進行管理を行うとともに、新たな施策を検討する。</p>	
■課題の認識			
【解決すべき課題】		【課題解決のための対応方針】	
1 第5次津島市総合計画及び地方版総合戦略(まち・ひと・しごと創生総合戦略)の推進		総合計画及び総合戦略に位置づけた施策について、関係部署と横断的に戦略的に推進していく。	
2 企業版ふるさと納税を活用した総合戦略の推進		本市と様々な縁をきっかけとした企業との新たなパートナーシップを通じ、総合戦略を推進していく。	
3 地方創生施策の検討		元気ある地域を創造するため、本市の個性や魅力を生かした新たな施策を検討する。	
4 持続可能な地域公共交通体系の検討		高齢者等、交通弱者が増加するなか、持続可能な地域公共交通体系の形成に向け、課題と推進施策を検討する。	
5 自治体間まちづくり政策競争への対応		政策競争が激化していくなか、地方創生研修や職員提案制度等により、職員の主体性や創意工夫を促す。	
6			
7			
8			
9			
10			

■方向性の設定

【重点方針】

○第5次津島市総合計画及び第2期地方版総合戦略(まち・ひと・しごと創生総合戦略)に掲げる施策の推進を図るため、PDCAサイクルによる適切な進行管理及び調整を行う。
 ○新たな民間資金の流れにより、地方創生の取組を深化させる企業版ふるさと納税制度の活用を図る。
 ○デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)等、国や県の交付金・補助金事業を活用し、元気ある地域を創造するため、必要な施策を検討する。
 ○市の公共交通の実態や車両更新を含む巡回バスの利便性の向上、今後の公共交通のあり方等についての実態調査を行い、地域公共交通施策について検討する。
 ○自治体間のまちづくり政策競争も激しくなっているなか、職員の新しい発想を促し政策に生かしていくため、研修や提案機会を設ける。

【事務事業一覧】

優先順位	事務事業名	事業概要	施策コード	SDGs目標
1	総合計画関係事務	総合計画実施計画及び行政評価により、各課分野別施策の進捗管理及び調整を行う。	531	16 平和と公正をすべての人に
2	総合戦略関係事務	関係部局横断的に情報共有しながら戦略的に進めるとともに、進捗状況や検証等について、外部組織で協議を行う。	531	16 平和と公正をすべての人に
3	企業版ふるさと納税関係事務	本市と様々な縁をきっかけとした企業からの寄附により、総合戦略の取組を進める。	531	17 パートナーシップで目標を達成しよう
4	地方創生関係事務	国の交付金等を活用し、元気ある地域を創造するため、地方創生研修や、新たな施策を検討する。	531	16 平和と公正をすべての人に
5	地域公共交通関係事務	車両更新を含む巡回バスの利便性の向上や、今後の公共交通のあり方等についての実態調査を行う。	422	11 住み続けられるまちづくりを
6	統計調査関係事務	住宅・土地統計調査を始めとする各種統計調査を円滑に実施するとともに、統計調査員の確保・充実を図る。		16 平和と公正をすべての人に
7	職員提案制度事務	まちづくりや行政運営全般に対して、職員から新たな政策や業務改善等について、提案を募る。		17 パートナーシップで目標を達成しよう
8	官学民連携事務	大学や民間企業等、幅広い分野で相互に連携・協力した取組を実施し、地域の活力の向上を図る。	532	17 パートナーシップで目標を達成しよう
9	広域行政関係事務	海部地域自治体、名古屋市近隣自治体、木曾三川流域自治体と共通課題等、情報共有・連携を図る。	532	17 パートナーシップで目標を達成しよう
10	統計データ分析事務	地域経済分析システム(リーサス)等を活用し、本市の現状と課題等の分析を行い、施策検討のデータ活用を図る。		16 平和と公正をすべての人に

課方針書
(令和5年度)

シート1(人事秘書課)

課名	人事秘書課	課長名	市川 記世子
■課の構成			
人事秘書課	10人		
課長	1人		
人事秘書G	9人(うち会計年度任用職員1人)		
ほかに県派遣 3人、後期高齢者医療広域連合派遣 1人			
■あるべき姿と方策			
【課のビジョン】		【課の使命】	
<p>○法改正等に伴う制度設計や、関係例規の改正等を行い、適切に人事行政が遂行されている。</p> <p>○職員の人材確保、人材育成、働きやすい職場環境の整備、適正な職員配置により組織強化が図られている。</p> <p>○公平・公正な人事評価のもと、職員がやりがいを持って職務遂行することにより、市民サービスが向上する。</p> <p>○現状や将来を見据えて適正な定員管理を行い、人件費の抑制に努めている。</p> <p>○職員が心身ともに健康で働ける職場環境が形成されている。</p> <p>○市長及び副市長が、効率的かつ円滑に職務遂行できる環境が整えられている。</p>		<p>○法改正等に対し、適切に関係例規等の整備を行い、適切な人事行政の運営を図る。</p> <p>○職員に積極的な研修機会を提供し、職員一人ひとりの能力、意欲の向上を図り人材育成に努め、組織力強化を図る。</p> <p>○チャレンジ精神旺盛な職員募集、積極的な若手職員への活躍の場の提供、能力や意欲のある職員の発掘に努め、将来の幹部候補職員の育成を図る。</p> <p>○市民ニーズや社会経済情勢の変化に的確に対応し、効率的な行政運営、市民サービス向上を図るため、適正な定員管理を行う。</p> <p>○組織、業務の見直し、人事労務の効率化、時間外勤務時間の削減、職員の健康確保に配慮し、ワークライフバランスの推進を図る。</p> <p>○接遇の向上に努め、市民サービスの向上を図る。</p>	
■課題の認識			
【解決すべき課題】		【課題解決のための対応方針】	
1 適切な人事行政の遂行		法改正等に伴う、制度設計や関係法令の整備、関係機関との調整等に取り組み、適切な人事行政の遂行に努める。	
2 組織力の強化		人材確保、人材育成、適切な人事評価等により、職員の能力、意欲を引き出し、組織力強化に繋げる。	
3 自己啓発意識の向上		積極的な研修機会等への参加により、職員自らリスクリングに努め、仕事へのやりがい、組織貢献意欲、市民サービス向上を図る。	
4 職員の健康確保		時間外勤務時間削減に努め、職員の健康確保に配慮し、ワークライフバランスの推進に努める。	
5 機動的な組織運営		効率・効果的な組織を目指し、推進室やプロジェクト担当など機動的で柔軟な組織運営を図る。	
6 適正な定員管理		将来的な職員構成や人件費等を考慮し、定員適正化計画に基づく適正な定員管理に努める。	
7			
8			
9			
10			

課方針書
(令和5年度)

シート2(人事秘書課)

■方向性の設定

【重点方針】

- 法改正等に対し関係例規等の整備を行い、適切な人事行政の運営を図る。
- 職員の能力、意欲の向上を図り人材育成に努め、組織力向上を図る。
- 能力や意欲ある職員の発掘に努め、将来の幹部候補職員の育成を図る。
- 時間外勤務時間削減に努め、職員の健康管理に配慮し、ワークライフバランスの推進を図る。
- 効率的な行政運営、市民サービス向上を図るため適正な定員管理を行う。

【事務事業一覧】

優先 順位	事務事業名	事業概要	施策コード	SDGs目標
1	条例等の整備事業	法改正等に伴う制度設計、関係条例(防疫等作業手当の廃止、公益的法人等への派遣等に関する条例、会計年度任用職員に勤勉手当の支給を可能とする関係条例、人事院勧告に関する関係条例、フレックスタイム制導入に伴う関係条例)等の一部改正を行う。	533	8 働きがいも経済成長も
2	人材育成事業	副業人材の活用、自治大学校への派遣、積極的な研修機会の提供、リスクリングにより職員の能力、資質向上を図る。 資格助成制度活用等、職員自らリスクリングに努め、仕事へのやりがい意欲を高める。	533	8 働きがいも経済成長も
3	職員採用事業	チャレンジ精神旺盛な職員採用のため、自己PR方式の採用を行う。秋採用向けの職員募集ショート動画を作成し、応募数増加を図り、求める人材の確保に繋げる。	533	8 働きがいも経済成長も
4	職員の健康確保事業	時間外勤務時間削減のため、時間外管理、指導を行う。ストレスチェック受検率向上、特定保健指導率向上に努め、職員の健康確保を図る。	533	3 すべての人に健康と福祉を
5	業務の見直し事業	業務の洗い出し、業務フローの見直しを行い、業務の集約化や効率化を図り、ワークライフバランスに取り組む。	533	8 働きがいも経済成長も
6				
7				
8				

課方針書
(令和5年度)

シート1(危機管理課)

課名	危機管理課	課長名	角田 達哉
■課の構成			
危機管理課	6人	課長	1人
危機防災G	5人		
■あるべき姿と方策			
【課のビジョン】 ○災害に備え、家族を含め自分自身の身の安全を守る意識が高まっている。 ○地域の人々等が協力して助けあう体制や公的機関による救助・援助体制が充実し、市民は安心して生活している。		【課の使命】 ○市の危機管理体制の充実及び危機管理能力の向上を図る。 ○地域のつながりを大切にし、自主防災組織の活動等を積極的に支援することで、地域防災力の向上及び市民の防災意識向上を図る。 ○庁内訓練等の実施により、職員個々の自助・共助・公助を基本とした防災意識を向上させるとともに、災害時に自主的に行動できる体制の強化を図る。	
■課題の認識			
【解決すべき課題】		【課題解決のための対応方針】	
1	防災対策の充実	各種計画に基づく安全安心な地域社会を形成するため、DX技術等を活用しながら、災害情報の収集や伝達手段の充実等に取り組む。	
2	地域防災力の向上	自主防災組織等との連携を図り、避難行動要支援者にも配慮した、より実践的な支援体制を構築するとともに、地区防災計画の作成を推進する。	
3	自助意識の醸成	自助・共助防災学習センター、ハザードマップ、家庭防災の日、防災教室、家具転倒防止金具の補助等を通し、市民が適切な避難行動や判断ができるよう啓発する。	
4	危機管理の強化	ミサイル攻撃をはじめとする非常事態や脅迫メール等の危機等に対処するため、関係部署・機関と連携を図り適切な対策を講じる。	
5			
6			
7			
8			
9			
10			

■方向性の設定

【重点方針】

- 令和4年度に構築した防災支援システム等の有効活用を図る。
- 避難行動要支援者に対する個別避難計画の作成に本格的に乗り出す。
- 防災訓練、防災リーダーの育成、地区防災計画の策定支援等を通し、地域防災力の向上を図る。
- 毎月第3日曜日の「家庭防災の日」に、学習講座の実施や自助・共助防災学習センターの利用促進を図ることで、市民等の防災意識を向上させる。
- 防災ほっとメールをはじめ、固定電話やFAX、SNS等を住民へ周知・啓発し、登録者数の増加に努める。また、市民及び職員への円滑な防災情報伝達に努める。
- 家具転倒防止金具取付事業や飛散防止フィルム貼付事業等を通し、市民に減災対策の必要性を訴える。
- 災害対応体制の見直し、防災服の更新、必要な資機材の整備拡大を通し、市の災害対応力の向上を図る。
- ドローンの有効活用を図るため、操作研修を支援するとともに、災害対応以外への活用も検討する。
- 民間企業等との協定、県外市町村との連携強化、名古屋大学減災連携研究センターへの受託研究員派遣などにより各種応援体制の確保を図る。

【事務事業一覧】

優先順位	事務事業名	事業概要	施策コード	SDGs目標
1	防災DX推進事業	体制の見直しや、各班に防災支援システムの利用を促すことで、DXを活用した災害対応体制を構築するとともに、市民等に対し迅速に災害関連情報を発信する。	364	11 住み続けられるまちづくりを
2	避難行動要支援者支援体制拡充事業	福祉専門員を活用した個別避難計画作成業務を促進する。また、導入した支援システムを活用し、業務の効率化と迅速な情報提供に取り組む。	362	11 住み続けられるまちづくりを
3	地区防災訓練事業	地域と協働で防災訓練を実施し、児童・保護者・地域等における防災・減災意識の向上を図る。また、市職員を対象に実効性のある訓練等を実施する。	362	11 住み続けられるまちづくりを
4	自主防災活動推進事業	自主防災組織の活動を支援し、地域防災力の向上を図る。また、防災活動に積極的な町内に対し、地区防災計画の策定を支援する。		11 住み続けられるまちづくりを
5	防災教育・防災学習事業	随時出前講座等を実施、家庭防災の日には防災教室を開催することで、自助・共助防災学習センターの利用促進を図るとともに、市民の防災減災意識の向上を図る。	363	11 住み続けられるまちづくりを
6	自助意識醸成支援事業	家具転倒防止金具の取付や飛散防止フィルムの貼付補助、あるいは過去に浸水実績のある家屋への水のうの配布等を通して、自助意識の醸成を図る。	363	11 住み続けられるまちづくりを
7	計画・マニュアル等作成・見直し事業	事前防災、減災、迅速な復旧復興を計画的に実施するため、国土強靱化地域計画の進捗を図る。地域防災計画の見直しに加え、業務継続計画の見直しに取り組む。	364	11 住み続けられるまちづくりを
8	防災服及び資機材整備事業	市長以下部課長までの防災服を一新する。また、整備済みの資機材の点検を進めるとともに、新たに避難所のトイレや遺体安置所関連の資機材を整備する。	364	11 住み続けられるまちづくりを
9	ドローン活用事業	消防が調達したドローンの有効活用を目的に、引き続き、職員における国家資格取得を支援する。また、災害対応以外における有効活用方法を検討する。	364	11 住み続けられるまちづくりを
10	名古屋大学減災連携研究センター職員派遣事業	名古屋大学減災連携研究センターに職員を受託研究員として派遣することにより、防災・減災についてのスキルやノウハウを市の防災・減災対策に活用する。		17 パートナーシップで目標を達成しよう

課方針書
(令和5年度)

シート1(シティプロモーション課)

課名	シティプロモーション課	課長名	前田 英俊
■課の構成			
シティプロモーション課	9人		
課長	1人		
広報・プロモーションG	8人(うち会計年度任用職員2人)		
■あるべき姿と方策			
【課のビジョン】		【課の使命】	
<p>○誰もが津島市の情報を入手でき、市民相互、市民と行政の情報共有が進んでいる。</p> <p>○津島市の有する歴史・文化がまちづくりに活かされ、市民と多くの来訪者との交流が促進されることにより、津島のまちに、賑わいや新しい魅力と活力が生まれている。</p> <p>○歴史・文化のまちづくりを引き金に、特色あるまちづくりを全体に広げている。</p> <p>○ふるさと応援寄附金の返礼事業を通じて、津島の魅力をプロモーションしている。</p> <p>○地域の実情を踏まえた多文化交流事業をしている。</p>		<p>○市民が求める情報を、正確かつ迅速に提供する上で、発行物の体裁を整え魅力あるものとする。</p> <p>○市の重要な施策などをいち早く市民等に届ける。</p> <p>○津島市民が津島の魅力を再認識し愛着をさらに深める。同時に、市外の方や観光客が津島の魅力を知り津島のまちを訪れるようにするため、歴史・文化を活用した事業展開をする。</p> <p>○特色あるまちづくりが展開できるよう、国の施策を有効に活用していく。</p> <p>○津島市の魅力が市外に発信され、認識していただけるようにする。</p> <p>○国際交流事業のあり方を検討する。</p>	
■課題の認識			
【解決すべき課題】		【課題解決のための対応方針】	
1 市情報の発信体制について		広報紙・ホームページ、特にSNSを活用し、広く津島市の魅力を周知する。	
2 市の魅力を効果的に伝えるインナープロモーションの推進		市民、参加者に向けて政策をチラシなどで効果的に発信し、積極的に魅力を伝えられる職員を育成するため、副業人材を活用して研修を行う。	
3 歴史・文化を活かし、津島市の魅力を市外に発信するとともに、にぎわいが生まれるまちづくりを推進		津島市のにぎわいに繋がる事業を効果的に発信し、地域の活性化を図る。	
4 歴史・文化のまちづくりにおいて、国の施策を有効活用し、持続・向上できるまちづくりの推進		令和2年3月に認定された歴史的風致維持向上計画に基づく事業を着実に実施し、市の歴史的風致の維持・向上を図る。	
5 地場産業を活性化させる、ふるさと応援寄附金の返礼品事業		地域振興のため、返礼品事業を通じて、関係団体と協働し、更なる地域の活性化に繋げていく。	
6 津島市の国際交流及び国内交流のあり方について		国際交流事業において姉妹都市提携と交流の方法等を検討する。また、市内での国際交流の活動について、津島市国際交流協会と協力し合い進めていく。	
7			
8			
9			
10			

■方向性の設定

【重点方針】

- まちに誇りを持つ住民を増加させつつ、関係人口や交流人口を伸ばすために、まちににぎわいと雇用を創出する事業を実施する。
- 歴史・文化ゾーンでの取組を引き金として、地域にあった特色あるまちづくりを津島市全体に広げていく。
- 多様化するメディアの活用を積極的に検討し、的確な広報・広聴活動を行うとともに、津島市の魅力を市内外に発信し、まちを売り込むプロモーションを進めていく。
- 観光施策の充実や、津島市の認知度向上につなげていく。
- 市民の多文化共生への理解・国際感覚の醸成を図る。

【事務事業一覧】

優先順位	事務事業名	事業概要	施策コード	SDGs目標
1	SNS等を活用した情報発信充実事業	閲覧者が知り得たい情報を広報紙や公式ホームページだけでなく、特にSNSによりの確に発信する。また、シティプロモーションサイトの内容を充実させる。	551	17 パートナーシップで目標を達成しよう
2	「地域とつながる！」つしまの便りデジタル化推進事業	市公式LINEの機能を拡大することで、受信者に必要な情報を選択してもらうことが出来る「セグメント配信」や市民等から道路等の破損をリアルタイムに報告してもらうことが出来る「通報機能」を運用することが出来るようにすることで、市と利用者がお互いに情報発信できる基盤を立ち上げる。	551	17 パートナーシップで目標を達成しよう
3	つしまちあるきキャンペーン事業	beyond家康とコラボすることにより、相乗効果を高め、効果的に事業を行うことで、市内店舗の参加を促し支援することで、まちの賑わいにつなげ、活性化を促す。	331	17 パートナーシップで目標を達成しよう
4	ふるさと応援寄附金返礼品事業の推進	地場産業の活性化と地元特産品のPRを目指すとともに、更なる津島の特産品の発掘、開発を探求するため営業活動を行い、津島市の魅力を全国に発信し、認知度を高める。	552	17 パートナーシップで目標を達成しよう
5	副業人材活用推進事業	ショート動画の撮影の仕方や、SNSの投稿のやり方等や、目を引くデザイン関係の指導・アドバイス、また、職員への研修等を行い、効果的な発信を目指す。	551	17 パートナーシップで目標を達成しよう
6	魅力マシマシ津島市大作戦事業	子育てトータルプランなど、施策や暮らしに役立つ情報をまとめたガイドを作成したり、市のPRとなるデザイン入りクリアファイルを作成、市をPRするためのオリジナルステッカーを作成し、市内事業者にも協力を募り、社用車に貼っていただいて、市内外へ市の魅力を積極的にPRする。	551	17 パートナーシップで目標を達成しよう
7	官民連携全国PR大作戦事業	ふるさと津島応援広報大使である「神野大地選手」が出場するパリ五輪代表選考会、開催時に津島市を全国にPRするため、官民連携による「PR応援団」を結成して、応援団をつくり、マラソン会場におもむいて、PR大作戦を行う。	551	17 パートナーシップで目標を達成しよう
8	歴史文化のまちづくり推進事業	津島市歴史的風致維持向上計画に基づく、各事業の進行管理・計画の変更等を行う。	233	17 パートナーシップで目標を達成しよう
9	広報大使を活用したPR事業	「ふるさと津島応援広報大使」に任命した神野大地選手を起用したPR動画の制作を行い、SNSを活用して市内、市外に向けて津島の魅力を発信する。	551	17 パートナーシップで目標を達成しよう
10	国際・国内交流事業	ハーキュリーズ市と今後の交流のやり方などを話し合い、津島市国際交流協会と協働し、現在の国際・国内交流の内容を検討するとともに市民の国際理解・国際感覚の醸成を図り、多文化共生を推進する。	253	17 パートナーシップで目標を達成しよう